

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年12月22日

【中間会計期間】 第71期中(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社 サッパボイラ

【英訳名】 Sappa Iron Works, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 颯 波 郁 子

【本店の所在の場所】 大阪市北区中津三丁目25番16号

【電話番号】 06 - 6371 - 0433

【事務連絡者氏名】 代表取締役社長 颯 波 郁 子

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区中津三丁目25番16号

【電話番号】 06 - 6371 - 0433

【事務連絡者氏名】 代表取締役社長 颯 波 郁 子

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期中	第70期中	第71期中	第69期	第70期
会計期間	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日
売上高 (千円)	108,330	92,657	82,854	225,178	270,470
経常利益 (千円)	11,879	2,720	5,089	27,397	39,455
中間(当期)純利益 (千円)	7,241	1,431	3,577	16,909	26,217
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	66,000	66,000	66,000	66,000	66,000
発行済株式総数 (千株)	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320
純資産額 (千円)	331,947	343,046	368,110	341,615	367,833
総資産額 (千円)	589,100	556,187	643,652	588,936	571,167
1株当たり純資産額 (円)	251.47	259.88	278.87	258.79	278.66
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	5.48	1.08	2.71	12.81	19.86
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)					2.5
自己資本比率 (%)	56.35	61.67	57.19	58.00	64.40
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	50,747	26,675	46,026	18,182	44,239
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,054	4,431	636	3,102	9,929
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	22,134	17,977	70,871	44,268	35,113
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	91,378	38,898	150,090	34,631	33,829
従業員数 (ほか平均臨時雇用者 数) (人)	3 (0)	3 (0)	3 (0)	3 (0)	3 (0)

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益は、当社は関連会社を有しておりませんので記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。
なお、当社は関係会社を有していません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成28年9月30日現在)

従業員数(人)	3 (0)
---------	-------

(注) 1 . 当社は連結子会社を有していませんので、従業員数は当社の就業人員の状況であります。
2 . 臨時従業員数は()内に、当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による金融政策を背景に、企業収益や雇用環境に改善傾向が見られ、景気は緩やかな回復基調が続いております。しかし、中国をはじめとする新興国経済の減速懸念や個人消費の伸び悩み、円高・株安の進行など先行きの不透明感が高まりました。

ボイラー業界においては依然としてボイラー（小型ボイラーを除く）設置数が年々減少する中、より一層省エネに寄与する技術が求められるようになりました。

このような状況のもと、当社としましては、主として蒸気機関車用ボイラーの修繕等の業務に注力してまいりました。その結果として売上高は82,854千円(前年同期比10.6%の減少)、営業利益は2,723千円(前年同期比2.4%の減少)、経常利益は5,089千円(前年同期比87.1%の増加)、中間純利益は3,577千円(前年同期比149.9%の増加)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(ボイラー部門)

ボイラー部門の売上高は56,298千円(前年同期比14.8%の減少)となり、営業損失は888千円(前年同期比321.9%の減少)となりました。

(不動産部門)

不動産部門の売上高は、26,555千円(前年同期比0.2%の減少)となり、営業利益は17,321千円(前年同期比0.6%の減少)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に、売上債権の減少43,592千円及びその他負債の増加11,862千円により増加した結果、46,026千円の収入となりました。(前年同期は26,675千円の収入)

投資活動によるキャッシュ・フローは、保険積立金の積立による支出636千円により減少した結果、636千円の支出となりました。(前年同期は4,431千円の支出)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入155,000千円により増加、及び長期借入金の返済による支出80,648千円により減少した結果、70,871千円の収入となりました。(前年同期は17,977千円の支出)

これにより、当中間会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ116,261千円増加し、150,090千円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
ボイラー部門	29,040	73.7
合計	29,040	73.7

(注) 金額は製造原価で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ボイラー部門	74,176	49.3	48,995	39.2
合計	74,176	49.3	48,995	39.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ボイラー部門	56,298	85.2
不動産部門	26,555	99.8
合計	82,854	89.4

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
札幌交通機械(株)	170	0.2	30,000	36.2
三井不動産住宅リース(株)	22,009	23.7	23,024	27.8
御殿場市役所			5,200	6.3

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社の中間財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社の中間財務諸表の作成にあたっては、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた、当中間会計期間の末日現在における見積りや評価が含まれております。これらの見積り及び評価については過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 中間財務諸表等 (1) 中間財務諸表 重要な会計方針」に記載しております。

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当中間会計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による金融政策を背景に、企業収益や雇用環境に改善傾向が見られ、景気は緩やかな回復基調が続いております。

しかしながら、当社が属するボイラー業界におきましては、ボイラー新設の引き合いが非常に厳しい状況にあります。

このような状況のもと、当社は営業努力と原価の低減に努めてまいりました。

売上高は、主としてボイラー部門の売上減少により、前年同期比10.6%減少の82,854千円となりました。
売上総利益は、主としてボイラー部門の売上原価減少により前年同期比1.1%増加の44,579千円となりました。
販売費及び一般管理費は、前年同期比1.4%増加の41,856千円となりました。
上記の結果、営業利益は前年同期比2.4%減少の2,723千円となりました。
営業外収益は、不動産部門における水道料金徴収差額が主なものであり、3,267千円となりました。
また営業外費用は、支払利息及び保証料が主なものであり、901千円となりました。
その結果、経常利益は前年同期比87.1%増加の5,089千円となりました。
上記の結果、中間純利益は前年同期比149.9%増加の3,577千円となりました。

(2) 財政状態の分析

当中間会計期間末の総資産合計は、前事業年度末より72,484千円増加の643,652千円、負債合計は、72,207千円増加の275,541千円となりました。また純資産合計は、277千円増加の368,110千円となりました。

流動資産の部は、主として現金及び預金116,263千円の増加、受取手形7,894千円の減少、売掛金35,762千円の減少及びたな卸資産3,282千円の増加により、前事業年度末より76,719千円増加の205,827千円となりました。

固定資産の部は、主として減価償却費5,111千円により、前事業年度末より4,234千円減少し、437,824千円となりました。

上記の結果、総資産合計残高は前事業年度末より72,484千円増加の643,652千円となりました。

流動負債の部は、主として1年以内返済予定長期借入金7,000千円の増加及び前受金14,040千円の増加により、前事業年度末より5,053千円増加の72,605千円となりました。

固定負債の部は、主として長期借入金67,352千円の増加により、前事業年度末より67,154千円増加の202,936千円となりました。

上記の結果、負債合計残高は前事業年度末より72,207千円増加の275,541千円となりました。

純資産の部は、中間純利益3,577千円の計上及び配当金3,300千円の支払いにより、純資産残高は前事業年度末より277千円増加の368,110千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末より116,261千円増加の150,090千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは46,026千円となりました。

当中間会計期間の主な増加原因は、売上債権の減少43,592千円及びその他負債の増加11,862千円であります。
前中間会計期間比較における営業活動によるキャッシュ・フローは19,350千円の収入の増加となりました。主な増加原因を前年同期と比較すると、税引前中間純利益5,089千円（前年同期は税引前中間純利益2,720千円）、減価償却費5,111千円（前年同期は減価償却費4,868千円）、売上債権の減少43,592千円（前年同期は売上債権の減少63,053千円）、その他負債の増加11,862千円（前年同期はその他負債の減少6,564千円）、主な減少原因を前年同期と比較すると、たな卸資産の増加3,282千円（前年同期はたな卸資産の増加26,718千円）、仕入債務の減少3,698千円（前年同期は仕入債務の増加1,139千円）、未払金の減少3,220千円（前年同期は未払金の減少5,177千円）、未払消費税等の減少3,677千円（前年同期は未払消費税等の減少2,399千円）、法人税等の支払4,114千円（前年同期は法人税等の支払710千円）であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは636千円となりました。

これは保険積立金の積立による支出636千円によるものであります。

前中間会計期間比較における投資活動によるキャッシュ・フローは、3,794千円の支出の減少となりました。支出の減少原因を前年同期と比較すると、保険積立金の積立による支出636千円（前年同期は保険積立金の積立による支出2,641千円）であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは70,871千円となりました。

これは長期借入による収入155,000千円及び長期借入金の返済による支出80,648千円によるものであります。

前中間会計期間比較における財務活動によるキャッシュ・フローは88,848千円の収入の増加となりました。収入の増加原因を前年同期と比較すると、長期借入による収入155,000千円（前年同期は長期借入による収入は無し）、長期借入金の返済による支出80,648千円（前年同期は長期借入金の返済による支出17,977千円）であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前事業年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。

また、当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,800,000
計	2,800,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年12月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,320,000	1,320,000	非上場・非登録	(注) 1、2
計	1,320,000	1,320,000		

- (注) 1. 当社は、単元株制度を採用していません。
2. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式の総数		資本金		資本準備金	
	増減数 (千株)	残高 (千株)	増減額 (千円)	残高 (千円)	増減額 (千円)	残高 (千円)
平成28年9月30日		1,320		66,000		54,179

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
颯波悦子	大阪府池田市	193,881	14.68
颯波郁子	大阪府池田市	184,519	13.97
丸山三音子	大阪府池田市	150,970	11.43
颯波隆友	大阪府豊中市	101,761	7.70
颯波慶昭	大阪府豊中市	96,903	7.34
颯波樟三	大阪府豊中市	75,338	5.70
颯波敏子	大阪府池田市	49,370	3.74
近藤卓三	愛知県犬山市	38,800	2.93
颯波豊三	大阪府大阪市東住吉区	33,000	2.50
颯波弘恵	愛知県春日井市	33,000	2.50
計	-	957,542	72.54

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	1,320,000	1,320,000	(注)2
単元未満株式			
発行済株式総数	1,320,000		
総株主の議決権		1,320,000	

(注) 1. 当社は、単元株制度を採用しておりません。

2. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

当社株式は非上場・非登録でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の中間財務諸表については、公認会計士豊見里隆一氏により中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,400	158,663
受取手形	36,105	28,211
売掛金	39,815	4,053
たな卸資産	12,014	15,297
繰延税金資産	1,424	798
その他	3 37	3 647
貸倒引当金	2,691	1,843
流動資産合計	129,108	205,827
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 223,296	2 219,170
土地	2 180,208	2 180,208
その他（純額）	7,416	6,432
有形固定資産合計	1 410,922	1 405,810
無形固定資産	375	375
投資その他の資産	30,761	31,638
固定資産合計	442,059	437,824
資産合計	571,167	643,652
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,804	6,816
買掛金	7,015	4,304
前受金	-	14,040
1年内返済予定の長期借入金	2 34,272	2 41,272
未払金	4,100	880
未払法人税等	4,114	1,081
未払消費税等	3 3,832	155
預り金	1,575	1,526
その他	4,838	2,528
流動負債合計	67,551	72,605
固定負債		
長期借入金	2 116,117	2 183,469
長期預り保証金	5,948	5,948
繰延税金負債	12,565	12,367
修繕引当金	1,151	1,151
固定負債合計	135,782	202,936
負債合計	203,334	275,541
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,000	66,000
資本剰余金		
資本準備金	54,179	54,179
資本剰余金合計	54,179	54,179
利益剰余金		
利益準備金	13,900	13,900
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	22,317	22,317

別途積立金	46,000	46,000
繰越利益剰余金	165,436	165,713
利益剰余金合計	247,653	247,931
株主資本合計	367,833	368,110
純資産合計	367,833	368,110
負債純資産合計	571,167	643,652

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
売上高		
製品売上高	66,044	56,298
不動産賃貸収入	26,613	26,555
売上高合計	92,657	82,854
売上原価		
製品売上原価	39,399	29,040
不動産賃貸原価	9,183	9,234
売上原価合計	48,582	38,274
売上総利益	44,074	44,579
販売費及び一般管理費	41,285	41,856
営業利益	2,788	2,723
営業外収益	1 778	1 3,267
営業外費用	2 846	2 901
経常利益	2,720	5,089
税引前中間純利益	2,720	5,089
法人税、住民税及び事業税	355	1,082
法人税等調整額	934	429
法人税等合計	1,289	1,511
中間純利益	1,431	3,577

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 土地圧縮積立金
当期首残高	66,000	54,179	54,179	13,900	22,317
当中間期変動額					
剰余金の配当					
中間純利益					
当中間期変動額合計					
当中間期末残高	66,000	54,179	54,179	13,900	22,317

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金			株主資本合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	46,000	139,218	221,436	341,615	341,615
当中間期変動額					
剰余金の配当					
中間純利益		1,431	1,431	1,431	1,431
当中間期変動額合計		1,431	1,431	1,431	1,431
当中間期末残高	46,000	140,650	222,867	343,046	343,046

当中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 土地圧縮積立金
当期首残高	66,000	54,179	54,179	13,900	22,317
当中間期変動額					
剰余金の配当					
中間純利益					
当中間期変動額合計					
当中間期末残高	66,000	54,179	54,179	13,900	22,317

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金			株主資本合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	46,000	165,436	247,653	367,833	367,833
当中間期変動額					
剰余金の配当		3,300	3,300	3,300	3,300
中間純利益		3,577	3,577	3,577	3,577
当中間期変動額合計		277	277	277	277
当中間期末残高	46,000	165,713	247,931	368,110	368,110

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	2,720	5,089
減価償却費	4,868	5,111
貸倒引当金の増減額(は減少)	499	847
修繕引当金の増減額(は減少)	1,920	-
受取利息及び受取配当金	6	6
支払利息及び手形売却損	736	620
長期前払費用償却額	109	281
売上債権の増減額(は増加)	63,053	43,592
たな卸資産の増減額(は増加)	26,718	3,282
仕入債務の増減額(は減少)	1,139	3,698
未払金の増減額(は減少)	5,177	3,220
未払消費税等の増減額(は減少)	2,399	3,677
その他の資産の増減額(は増加)	1,229	120
その他の負債の増減額(は減少)	6,564	11,862
小計	28,112	51,704
利息及び配当金の受取額	4	3
利息の支払額	730	1,566
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	710	4,114
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,675	46,026
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,790	-
保険積立金の積立による支出	2,641	636
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,431	636
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	155,000
長期借入金の返済による支出	17,977	80,648
配当金の支払額	0	3,480
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,977	70,871
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,267	116,261
現金及び現金同等物の期首残高	34,631	33,829
現金及び現金同等物の中間期末残高	¹ 38,898	¹ 150,090

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券(時価のないもの)

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

材料、仕掛品、貯蔵品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、マンション等の不動産賃貸部門の有形固定資産については定額法を採用しております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の取立不能に備えるため一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) マンション修繕引当金

賃貸マンションにおける将来の定期的な修繕に要する支出に備えるため、合理的に見積もった修繕費のうち、当中間会計期間に負担すべき金額を計上しております。

4 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び随時引き出し可能な預金であります。

5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間会計期間から適用しております。

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
	440,490千円	445,392千円

2 担保資産

長期借入金(1年以内返済長期借入金を含む)の担保として抵当に供しているのは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
建物(帳簿価額)	219,663千円	215,776千円
土地(帳簿価額)	1,811千円	1,811千円
合計	221,474千円	217,587千円

3 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」または流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
受取利息	2千円	2千円
受取配当金	4千円	4千円
スクラップ売却収入	188千円	96千円
水道料金徴収差額返戻金	千円	1,944千円
中小企業倒産防止共済前納奨励金	66千円	千円
貸倒引当金戻入額	499千円	847千円

2 営業外費用の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
支払利息	736千円	620千円
支払保証料	109千円	281千円

3 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
有形固定資産	4,868千円	5,111千円
長期前払費用	109千円	117千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

・前中間会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,320,000			1,320,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

・当中間会計期間(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,320,000			1,320,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,300	利益 剰余金	2.5	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
現金及び預金	47,470千円	158,663千円
預入期間が3か月を超える定期預金	8,571千円	8,573千円
現金及び現金同等物	38,898千円	150,090千円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません((注2)を参照ください。)

前事業年度(平成28年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	42,400	42,400	
(2) 受取手形及び売掛金	75,921	75,921	
資産計	118,322	118,322	
(1) 支払手形及び買掛金	14,819	14,819	
(2) 長期借入金(*1)	150,389	146,707	3,681
負債計	165,208	161,527	3,681

(*1) 1年以内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

当中間会計期間(平成28年9月30日)

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	158,663	158,663	
(2) 受取手形及び売掛金	32,264	32,264	
資産計	190,928	190,928	
(1) 支払手形及び買掛金	11,121	11,121	
(2) 長期借入金(*1)	224,741	218,215	6,525
負債計	235,862	229,336	6,525

(*1) 1年以内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて満期が1年以内であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

すべて回収期間が1年以内であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

すべて支払い期間が1年以内であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
非上場株式	800千円	800千円

(有価証券関係)

市場性ある有価証券の時価情報

開示の対象となる有価証券はありません。

(注) 開示の対象から除いた有価証券及びその中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)は次のとおりであります。

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
(固定資産) 店頭売買株式以外の非上場株式	800千円	800千円

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は子会社及び関連会社がないため、記載しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
中間貸借対照表計上額 (貸借対照表計上額)	期首残高	230,893	224,559
	期中増減額	6,334	4,076
	中間期末 (期末)残高	224,559	220,482
中間期末(期末)時価		535,720	537,177

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動

減少は当期の減価償却費であります。

3. 時価の算定方法

「不動産鑑定評価基準」に基づいて不動産鑑定士が算定した金額に指標等を用いて調整を行った金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は「ボイラー部門」及び「不動産部門」を展開しており、製品・サービス別の区分により経営を管理しております。従って当社における事業セグメントは、製品・サービス別セグメントにより識別しており、「ボイラー部門」及び「不動産部門」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

ボイラー部門においては、汽罐及び付属品の製造、販売並びに据付、解体、配管工事請負を実施しております。

「不動産部門」においては、マンションの賃貸及びモータープールの経営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	財務諸表 計上額
	ボイラー部門	不動産部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	66,044	26,613	92,657		92,657
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	66,044	26,613	92,657		92,657
セグメント利益	400	17,430	17,830	15,041	2,788
セグメント資産	242,440	228,649	471,089	85,097	556,187
セグメント負債	189,377	10,751	200,129	13,011	213,140
その他の項目					
減価償却費	829	4,038	4,868		4,868
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額		1,790	1,790		1,790

- (注) 1. セグメント利益の調整額 15,041千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
2. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、現金預金47,470千円、繰延税金資産8,565千円及び保険積立金25,831千円が主なものであります。
3. セグメント負債の調整額は、各報告セグメントに配分していない繰延税金負債11,518千円が主なものであります。

当中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	財務諸表 計上額
	ボイラー部門	不動産部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	56,298	26,555	82,854		82,854
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	56,298	26,555	82,854		82,854
セグメント利益又は損失 ()	888	17,321	16,433	13,710	2,723
セグメント資産	231,930	220,547	452,477	191,174	643,652
セグメント負債	251,582	9,450	261,032	14,509	275,541
その他の項目					
減価償却費	453	4,514	4,968	143	5,111
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額					

- (注) 1. セグメント利益の調整額 13,710千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
2. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、現金預金158,663千円及び保険積立金29,040千円が主なものであります。
3. セグメント負債の調整額は、各報告セグメントに配分していない繰延税金負債12,367千円が主なものであります。

【関連情報】

・前中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本旅客鉄道(株)	22,916	ボイラー部門
(株)カワナカ	13,000	ボイラー部門
三井不動産住宅リース(株)	23,003	不動産部門

・当中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
札幌交通機械(株)	30,000	ボイラー部門
三井不動産住宅リース(株)	23,024	不動産部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

- ・前中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
該当事項はありません。
- ・当中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

- ・前中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
該当事項はありません。
- ・当中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

- ・前中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
該当事項はありません。
- ・当中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	278.66円	278.87円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	367,833	368,110
純資産の部の合計額から 控除する金額(千円)		
普通株式に係る中間期末(期末) の純資産額(千円)	367,833	368,110
普通株式の発行済株式数(千株)	1,320	1,320
普通株式の自己株式数(千株)		
1株当たり純資産額の算定に 用いられた中間期末(期末)の 普通株式の数(千株)	1,320	1,320

項目	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	1.08円	2.71円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(千円)	1,431	3,577
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	1,431	3,577
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,320	1,320

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第70期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

平成28年6月28日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月19日

株式会社サッパボイラ
取締役会 御中

豊見里公認会計士事務所

公認会計士 豊見里 隆一

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サッパボイラの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第71期事業年度の中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

私は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サッパボイラの平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。